

朋友だより

4月14日から続いている熊本地震で被災された方々に
心からお見舞い申し上げます。

今年2回目の朋友だよりをお届けします。

テーマは「グローバル時代の中小企業」。

ご参考になれば幸甚です。

2016年4月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



グローバル時代の中小企業



グローバル企業優先政策の 行き詰まりが各所で見られる

21 世紀に入り、各地でグローバル企業優先政策の行き詰まりが見られます。

最も象徴的なものは、現在アメリカ大統領予備選挙が行われていますが、民主党のサンダース候補が格差反対を訴え、国民的支持を得て善戦していることです。イギリスでも最大野党労働党のコービン党首が格差反対を主張し、支持を集めています。グローバル企業優先政策の結果、生じた格差に対し、国民的な反撃が始まっています。

日本でもアベノミクスの失敗が、誰の目にも明らかとなってきました。第 2 次安倍政権発足後 3 年半になりますが、不況から脱却出来ていません。大手企業は最大利潤を上げる一方、働く人達の賃金アップは実現できていません。

安倍政権が約束したトリクルダウは見られません。異次元金融緩和路線も実体経済の活性につながらず、国民にとっては円安による生活必需品や資材の高騰に苦しめられています。

東日本大震災復興にもグローバル企業優先政策によるひずみが見られます。インフラ整備が進捗する一方、地域社会、生活の復興が遅れていると言われています。

安倍内閣の暴走

第 2 次、第 3 次安倍内閣の暴走ぶりには目に余るものがあります。国民の大多数の良識と希望を足蹴にして、安倍政権は憲法に違反する安保法制を強行採決し、集団的自衛権に道をひらきました。参考人に招致した憲法学者 3 人もとも憲法違反と主張し、またどの世論調査も半数以上の反対を報じている中での強行採決です。国民の声には一切、耳を傾けず、自分達意思を通す独裁政治そのものです。国民主権をうたった憲法を無視した政治手法に恐怖を感じます。

安倍政権がこれほど安保法制に固執するのは何故でしょう。固執の背景にあるものを知りたいと思います。渡辺治著『現代史の中の安倍政権一憲法・戦争法をめぐる攻防一』(2016 年 1 月 かもがわ出版)がこの間の事情を解明しています。多少長いですが、ポイントを紹介します。

集団的自衛権、アメリカの戦争に全面的に加担する体制をつくれという要請は、決して安倍首相の思いつきではない。(P.18)

90 年代初頭の冷戦終焉により、世界の政治経済は激変した。冷戦の間、二つに分かれていた経済圏が「自由」市場に統一され、アメリカや日本の企業が世界を股にかけて「活躍」できる市場が世界に拡大し、グローバル経済の時代に入った。(中略) しかしこの新たな「世界」はグローバル企業には旨みも大きい代わりに、危険な「世界」でもあった。(P.21)

冷戦後のアメリカの新戦略は力によって新たに拡大した自由な市場を維持・拡大する戦略となった。(中略) しかしアメリカは世界の警察官を単独で引き受けることを拒否し、日本にも「ともに血を流せ」という圧力をかけてきたのである。拡大した世界で日本企業が甘い汁を吸いたいのなら「ともに血を流せ」というわけである。「ただ乗りは許さない」が合い言葉となった。(P.22)

しかし当時の日本政府はこうしたアメリカの要求を受け入れることは出来なかった。(P.23) 憲法の制約があるからである。

第二次安倍政権は不退転の決意で、自衛隊の海外での武力行使、日米共同作戦態勢の完成を目指している。(P.24)

安倍首相が求めている大国は、まさにそういうアメリカの世界支配に追随協力し、自国のグローバル企業の分け前を確保することができるような大国である。(P.30)

今一つの課題は同じく冷戦終焉を機に登場した新自由主義改革という課題である。冷戦終焉と経済のグローバル化の下で多国籍企業間の世界的規模での「大競争」が激化する中、各国政府は自国の大企業の競争力を強化するために既存の政治、経済システムを大規模に変える新自由主義改革を本格化させた。

自国経済の発展は自国多国籍企業の競争力強化による繁栄以外にないと判断したからである。(P.25)

日本でも新自由主義改革が大きな課題として浮上した。しかし改革で犠牲になる、地域の中小企業や農業、地場産業を支持基盤としてきた自民政権には自ら足を食うような改革であるため、歴代政権は軍事大国以上に消極的であった。(P.25)

ここでも第二次安倍政権は「アベノミクス」を掲げて、新自由主義改革の本格的な再稼働に踏み切ったのである。この領域で安倍政権の行っている政治はすさまじいものがある。(P.26)

安倍首相が新自由主義的改革に力を入れ、また「地球儀俯瞰外交」と称して、財界人を引き連れて精力的に外国を回りインフラや原発の売り込みに精を出しているのは、この課題の実現のためである (P.31)

暴走をとめる力

1. 2000 万名署名運動

昨年11月から「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の呼びかけで、**戦争法の廃止を求める統一署名運動**が展開されています。2000 万名の署名を今年5月3日の憲法記念日までに集めようという壮大な運動です。

主権者である私たち国民が声をあげ、暴走する安倍政権にストップをかける絶好の運動です。一人でも多くの国民が参加することを呼びかけたいと思います。

今年日本国憲法が成立して丁度 70 年になります。成立直後からその実施を阻もうとする権力を握った勢力と完全実施を求める大多数の国民の声との戦いの渦中の置かれた憲法ですが、はじめて全国的レベルで展開される運動です。

今年7月開催の参議院選挙と合わせて、安倍政権の暴走をストップさせましょう。

2. グローバル企業崇拝主義の克服

グローバル企業は経済的に大きな力を持っています。その影響力も絶大です。日本で企業優先政策が明治以来、一貫して進められてきました。その結果、大企業に重きを置く風潮

や価値観が形成されてきました。グローバル企業崇拝主義といって良いでしょう。

しかし、最近になってグローバル企業優先政策のほころびが随所に見られるようになりまし。最大の原因は、海外市場獲得を優先し、国内市場を育てることを放棄した結果、国内の格差が広がり、許容限度を超えたことによりま。地域が崩壊し、人間らしく生活することが保障されなくなってしまう。

グローバル企業だけが企業ではありません。各地には地域に根を下ろしたローカル企業(中小企業)が存在しています。働く人達の7割がローカル企業で働いています。ローカル企業にはローカル企業の良さがあります。それを守り、発展させることが大切です。最大の利点は雇用を確保し、人間らしく働くことが出来ることです。また地域の人達の豊かな生活を支えるのもローカル企業です。

今こそ、グローバル企業崇拝を克服して、ローカル企業に目をむけ、それを守り育てることが大切です。

ローカル企業には①国内市場の縮小、②地域が疲弊し、地域経済が自立的に回っていないという大きな困難を抱えています。自助努力だけでは限界があります。中小企業振興基本条例を制定し、地域全体でローカル企業を育てる観点が必要であると共に、ローカル企業自身も自ら変革していくことが求められます。新しい経済を地域から創造する、その原動力となるのが中小企業振興条例です。

慶応義塾大学の植田浩史教授は条例制定運動とは、現代版「三方良し」に対する評価を高め、支援を拡げることと主張されておられます。

現代版「三方良し」とは

1. お客様、地域にとって無くてはならない企業
2. 従業員にとって大切な企業
3. 企業自身が発展する

けだし名言です。21 世紀のローカル企業のあり方を示しています。



